

市第101号議案 令和3年度横浜市一般会計予算等の組み替えを求  
める動議

「市第101号議案 令和3年度横浜市一般会計予算」等について、市長は、別  
紙要領により速やかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

令和3年3月23日提出

横浜市議員

荒木 由美子

岩崎 ひろし

宇佐美 さやか

大貫 憲夫

河治 民夫

北谷 まり

白井 正子

古谷 靖彦

みわ 智恵美

(別紙)

## 1 組み替えを求める理由

2021年度予算案においては、住民の意向を問うことなく事業者決定まで進めるIRカジノ誘致手続き、コロナ後の都市の在り方が問われているなかでの巨大テーマパーク立地に向けての旧上瀬谷通信施設地区事業の本格化、有効利用される根拠と具体的データを示さないままの新劇場構想の推進、その一方で、水道料金、介護保険料、国民健康保険料の値上げなど市民には新たな負担増を強いている。中学校給食の実施は、デリバリー給食にとどまり、少人数学級は小2までの国水準と子育て支援も十全でなく、市営住宅新設の放棄など切実な市民要望には応えきれていない。特に看過できないのは、コロナ封じ込めのための無症状感染者を発見・保護するPCR等検査に対して、その効果を否定し、実施を頑なに拒否していることである。地方自治体の本来の役割「住民福祉の機関」「住民自治の組織」を果たしているとは到底言えない。

市長は、2021年度予算案を撤回し、以下の趣旨に沿って、編成替えを行うことである。

## 2 組み替えの基本方針

IRカジノ誘致、不要・不急の大型公共事業などを凍結・中止し、その財源を新型コロナウイルス感染症封じ込め対策をはじめ、市民の命と暮らしを守り、教育を充実するための事業・施策に振り向ける。

また、国民健康保険事業費会計予算を組み替え、保険料を引き下げる。

## 3 組み替えの内容

以下の1)のとおり、不要不急の大型公共事業等の凍結・中止等で新たな財源を生み出し、2)のとおり、貧困対策の拡充と高齢者施策、教育の充実を図る。また、3)4)5)のとおり、特別会計、企業会計の予算を組み替え、国民健康保険料を引き下げ、開発私企業に便宜を図る公共性なき補助金交付とカジノ誘致のための条件整備事業は中止・休止する。

### 1) 不要不急の大型公共事業等の見直し等で捻出する一般財源、市債

① IR等検討費全額カット 一般財源 3.4億円

② 議員の海外視察費・費用弁償全額カット 一般財源 0.4億円

③ 新たな劇場計画検討費の全額カット 一般財源 0.3 億円

④ 旧上瀬谷通信施設地区事業費会計への繰出金の半額カット 一般財源  
17.9 億円 ÷ 2 = 8.9 億円

⑤ 旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業費の全額カット 市債 4.3 億  
円 一般財源 0.2 億円

⑥ 横浜市道路建設事業団への補助金の一部カット 一般財源 40 億円

以上のとおり、捻出した一般財源 53.2 億円、市債 4.3 億円を以下の 2) の  
とおり、振り向ける。

2) 貧困対策の拡充、市民負担軽減と高齢者施策と教育の充実を図る。

(ア) コロナの影響から市民の命、健康、暮らし・営業を守るための対策拡充 (P  
CR 等検査体制拡充、医療機関支援、保健所体制の拡充、小規模事業者生業  
支援、市税・国保料等の減免など) 一般財源 33 億円

(イ) 就学援助認定基準を 2013 年度基準に戻し、拡充 (認定者数増 4000 人)  
一般財源 2.6 億円

(ウ) 低所得世帯むけの高校育英資金制度の創設 (高校 1 年生年間 12 万円 × 1400  
人) 一般財源 1.7 億円

(エ) 中学校給食の全員喫食方式に向けて、自校方式、親子方式どうすれば実現  
可能かの全中学校現地調査の実施 一般財源 0.1 億円 (7 万円 × 145 校)

(オ) 35 人学級を新小学 3 年生で実施 一般財源 7.8 億円

(カ) 国民健康保険料の引き下げにむけ国民健康保険事業費会計への繰入金増額  
一般財源 8 億円

(キ) 市営住宅の直接建設 市債 4.3 億円

3) 国民健康保険事業費会計予算のうち、歳入の国民健康保険料を 14.3 億円減  
額、一般会計繰入金を 8 億円、基金繰入額を 6.3 億円それぞれ増額とする。こ  
れによって、平均国民健康保険料が前年度より 1000 円引き下げとなる。

4) 市街地開発事業費歳入歳出予算から旧上瀬谷通信施設地区事業費 8.9 億円の  
減額、東高島駅北地区事業費 14.7 億円、横浜駅きた西口鶴屋地区事業費 6.8 億  
円の全額を削除する。

5) 港湾整備事業費歳入歳出予算から山下ふ頭用地等事業費全額 57.1 億円を削  
除する。

市第101号議案 令和3年度横浜市一般会計予算に対する修正の動議

「市第101号議案 令和3年度横浜市一般会計予算」に対する修正案を別紙のとおり提出する。

令和3年3月23日提出

横浜市会議員

有村俊彦	大岩真善和	大野トモイ
大山しょうじ	荻原隆宏	梶尾明
こがゆ康弘	今野典人	坂本勝司
田中ゆき	中山大輔	長谷川えつこ
花上喜代志	ふじい芳明	藤崎浩太郎
麓理恵	望月高德	森ひろたか
谷田部孝一	山浦英太	

(別紙)

令和3年度横浜市一般会計予算案に対する修正

令和3年度横浜市一般会計予算案の一部を次のように修正する。

第1条第1項中「2,007,260,724千円」を「2,007,240,724千円」に改める。

第1表 歳入歳出予算の歳入の表中

24 諸 収 入		250,925,623
	1 延滞金、加算金及び過料	348,297
	2 市 預 金 利 子	1,500
	3 貸付金元利収入	226,982,974
	4 収益事業収入	10,000,000
	5 雑 入	13,592,852

を

24 諸 収 入		250,905,623
	1 延滞金、加算金及び過料	348,297
	2 市 預 金 利 子	1,500
	3 貸付金元利収入	226,982,974
	4 収益事業収入	10,000,000
	5 雑 入	13,572,852

に、

歳 入 合 計	2,007,260,724
---------	---------------

を

「

歳 入 合 計	2,007,240,724
---------	---------------

」

に改め、第1表 歳入歳出予算の歳出の表中

「

11 都 市 整 備 費		19,357,814
	1 都 市 整 備 費	19,357,814

」

を

「

11 都 市 整 備 費		18,997,814
	1 都 市 整 備 費	18,997,814

」

に、

「

18 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出 合 計		2,007,260,724

」

を

「

18 予 備 費		1,340,000
	1 予 備 費	1,340,000
歳 出 合 計		2,007,240,724

」

に改める。